



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail: kouji.office@gmail.com

5月号外 2022年5月
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
5月2日(月)
6月6日(月)
18時~20時
横山区議事務所

山手線ホーム沿線の類似商業施設の規模

	アトレ恵比寿	アトレ目黒	大崎ニューシティ	五反田東急スクエア
施設名				
店舗面積	17,568㎡	10,600㎡	8,358㎡	7,000㎡

総事業費	955億円		
内訳	保留床の処分	?	住宅、商業、業務床など処分金
	補助金	186億円	国都の補助金
	公共施設管理者負担金	54億円	区の負担分

44%が区施設用地、道路も含め6割が公有地の開発で、240億円の税金も投入される予定で

240億円税金投入 西日暮里駅前再開発 商業施設検討資料は「秘密」?

4月14日、荒川区議会建設環境委員会に、西日暮里駅前地区再開発の進捗状況について報告がありました。この報告は、2月の委員会でも西日暮里駅前再開発準備組合の商業施設検討資料の中に「物販は1万㎡といたった内容が記載されているとの指摘があり、集中審議を行うことになったためのものでした。

移動の権利保障には「1円も出さない」 区の姿勢は異常です…区民の声で変えよう

荒川区は、赤字補てん3000万円を拒否して町屋さくらを廃止。議会では「補助金は支出しない」路線に固執する一方、区民の声に押され「福祉的視点からの全体的な公共交通あり方を検討」と答弁していました。

『相乗りタクシー』に関するアンケート調査にご協力をお願いします

しかし検討どころか「1円も金を出さない」ことを大前提にして、「相乗りタクシー」だけを選択肢にし

総面積	12,340㎡		
内訳	道灌山中跡地	4,270㎡	約44%
	ひぐらし保育園	940㎡	
	通所サービスセンター	250㎡	
	合計	5,460㎡	
その他区道、都道含めると6割が公有地			

結論として目黒、大崎、五反田の1万7千㎡規模が参考になると指摘しているようです(上記表参照)。少子高齢化、コロナなど計画見直しをコロナ禍や少子高齢化などで商業施設をつくれれば売れる時代ではないとの指摘もあります。

区の同性パートナーシップ制度 4月25日からスタートへ

同性パートナーシップ制度が4月25日からスタートします。陳情採択を受け、荒川区は実施要綱を作成、2月にパブリックコメントを実施しました。委員会で審議では「子どもも家族として認証するファミリーシップ制度を」「同性だけでなく、事実婚のカップルも使える制度を」などの意見も出されました。区は、都や他区とも情報共有し協議、連携して進めていくと答弁がありました。誰もが自分らしく生きられる制度のスタートを歓迎するとともに、今後、当事者はじめ区民の意見を聞きながら、より良い制度に改善が求められます。

裏面 区内事業所コロナ影響調査、町屋文化センターなど

まじの語あれこれ

鮮やかな新緑と花の色が街のあちこちで目に入る季節、気温のアップダウンはありますが季節の移ろいは確か…



横山幸次

【区の実態調査から】

1、新型コロナウイルス感染症の売上への影響

商業・建設 対象4,092件中無作為抽出1,416件

内回答715件

製造業・運輸 全数(悉皆)

調査 対象1,593件

調査回答事業者840件



2、期待する区の振興策について

商業振興策

「店舗改装、設備の導入」25%

「販売促進・PR」14% 「デジタル化」13% 他に利子補給・融資あっせん、公的支援の情報提供...が続く

製造業等支援

「設備の導入」31%、「利子補給・融資あっせん」24%、「公的支援の情報提供」11% 他にデジタル化支援、販路開拓・展示会出展...が続く

区内企業のコロナ影響調査 全業種平均で76%が売上高減少

区への期待第1位…店舗改装・設備投資に支援
円安、原材料値上げなどに対応した緊急対策を

荒川区は、「新型コロナウィルス感染症の影響に関する実態調査」と「荒川区モノづくりセンサス(製造業等実態調査)」を実施し結果を公表。

昨年6月から感染症の影響を調査したもので、今後の区の産業振興策に活かすことが求められています。しかし調査後も物価や資材の高騰もあつて一層厳しい経営環境になっています。

調査では、設備の更新や店舗改装・設備導入が要望の多数を占めています。

この機会に区内全事業所の半数(悉皆)訪問調査を行い、実態把握と支援に結びつける取り組みの実施と合わせて、設備投資補助や制度融資の抜本的な拡充などを求めています。

区内産業、地域経済にとって正念場のときです。日本共産党区議団は、この機会に区内全事業所の半数(悉皆)訪問調査を行い、実態把握と支援に結びつける取り組みの実施と合わせて、設備投資補助や制度融資の抜本的な拡充などを求めています。

区は、コロナ融資の返済もあるのでしょうか、利子補給や融資あっせんも強い要望です。いま円安や原材料値上げなどが区内事業者を直撃しています。



町屋文化センターが リニューアルオープンしました

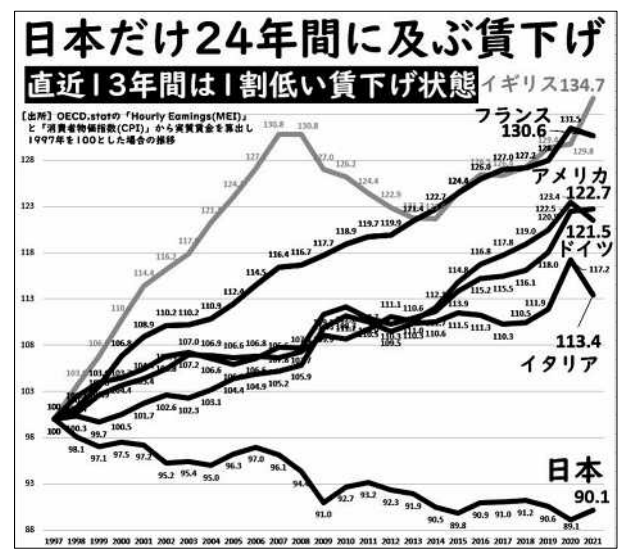
町屋文化センターは、今年11月で35年目(1988年11月開設)を迎え、順次改修工事を進めてきました。子どもが遊べるお絵描きコーナーや足で踏んで楽しむプロジェクションや飲食も出来るスペース、誰でも自由に弾ける「街なかピアノ」、ワーキングスペースも新設されました。

受付もすっきり、全体の壁・床も改修し照明もLED、同じスペースなのに広く感じられます。授乳室もきれいになりオムツを捨てるボックスもありました。

利用料金等、リニューアル後もそのまま、荒川遊園のように値上げはありません。

今週のデータ OECDの賃金データ公表 日本だけが賃下げの異常

OECDによる2021年の賃金データが公表されました。日本の2021年の実質賃金は2020年から1ポイント上がりましたが、この25年間で3番目に低い賃金です。OECD加盟国の中で24年前の賃金より低い状態が続いているのは日本だけです。しかも直近13年間に至っては24年前より1割弱も低い賃下げ状態が続いています。



くらし、子育て、介護、雇用...まず声をかけて下さい。解決の第一歩です

日本共産党区議団町屋地域生活相談センター
(横山幸次区議事務所)
荒川区町屋5-3-5 TEL・FAX 3895-0504
メール: kouji.office@gmail.com

定例法律相談
毎月第1月曜・午後6時～8時
横山幸次区議事務所

私たちは住民のくらしと命を守るネットワークをもっています...いつでもご相談を

「定例法律相談」は月一回開催。くらし、子育て、医療、介護、雇用、税金など、国会、都議会の共産党議員団や各分野の専門家とも連携し、ごいっしょに解決のために力をつくします。